

Nara Women's University Digital Information Repository

Title	「森は海の恋人」運動と地域社会
Author(s)	帯谷, 博明
Citation	帯谷博明: 奈良女子大学地理学・地域環境学研究報告, 2010, 7号, pp. 85-94
Issue Date	2010-03-30
Description	
URL	http://hdl.handle.net/10935/2700

This document is downloaded at: 2012-03-31T10:49:50Z

「森は海の恋人」運動と地域社会

帯谷博明

1. はじめに

「森は海の恋人」運動（以下、「森・海」運動）とは、気仙沼湾で牡蠣等の養殖業を営む宮城県唐桑町¹⁾（当時）の漁業者グループ「牡蠣の森を慕う会」（以下、「慕う会」）が中心となって、1989年にはじまった植林運動である。この運動は、直接的には、気仙沼湾および同湾に流入する二級河川大川の環境保全を目的としたものであり、上流部の岩手県室根村²⁾（当時）において広葉樹の森づくりを展開してきた。運動のキャッチフレーズ「森は海の恋人」は、「流域」という視点から「森・川・海」を連続的・一体的に捉えて環境保全を考えていく必要性を訴えるものであり、運動開始直後からマス・メディアの注目を集め、1990年代半ば以降に各地で興隆した漁業者による植林運動やダム・河口堰に対する環境運動の代名詞の一つとなった（帯谷2000）。毎年6月に室根村役場および地元自治会と共同で植樹祭が開催されており、運動開始から2008年時点までの植林面積は約13ha、植林本数は28000本を超えている³⁾。

筆者は、1998年以来、「森・海」運動の展開過程や室根村における住民活動、大川中流部に計画された新月ダムに関する地域紛争などに関して、関係者への聞き取り調査や参与観察を中心とするフィールドワークを継続的に行ってきた⁴⁾。その過程で、運動と地域社会に関する上下流の対照的な関係、すなわち、植林運動の舞台となっている上流部・室根村の行政や住民が示す運動に対する反応や対応をはじめとする運動―地域社会の関係と、運動の主要な担い手である漁業者たちが生活・生業を営む下流部・唐桑町のそれとの大きな“温度差”を感じてきた。表現を変えれば、運動を全面的にサポートする行政と植林活動に触発され独自の地域づくりを展開する住民に象徴される“熱い”室根村と、三陸リアス式海岸の内海の海面のような“静かで冷めた”唐桑町という図式である。

このうち、前者の室根村の変化についてはすでに帯谷（2002a）や帯谷（2004）などで論じている。そこで本稿では、ラフ・スケッチ的にはなるが、運動関係者や住民へのインテンシブな聞き取り調査にもとづき、下流部唐桑町の地域社会と運動との関係に焦点を当てることによって、もっぱら「漁業者の植林運動」として表象されてきたこの環境運動の特質や課題を別の視点から描き出したい。資料の制約上、以下の論述は、この運動が一定の展開を経て安定期に入った、1990年代末から2000年頃の現状を念頭においている⁵⁾。

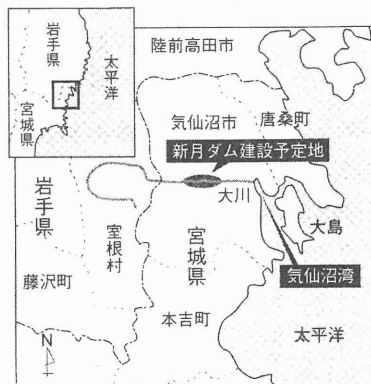


図1 気仙沼湾周辺の略図(2000年)

出典) 帯谷 (2004) p.110

2. 唐桑町の概要⁶⁾

唐桑町は、気仙沼湾を取り巻く形で気仙沼市と接し、宮

城県の最北東端に位置する（図1）。江戸期は仙台藩伊達氏の直轄領であったが、1989年の市町村制実施の際に、唐桑村および小原木村が合併して唐桑村となり、1955年の町制施行によって現在の唐桑町が誕生している。同町は、南北約18kmの長さをもつ半島状の町であり、海岸沿いに集落（大沢、館、只越、石浜、宿、舞根、鮪立、中、小鯖、中井、松圃、崎浜の12地区）が点在している。全域が「中山間地域」に指定されており（町面積の約61%が山林）、耕地は段丘上の土地に切り開かれている。

表1 唐桑町の産業別従業人口推移

	1960年		1970年		1980年		1990年		2000年		2000/1960年
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
総計	6,223	100.0	5,488	100.0	4,759	100.0	4,663	100.0	4,043	100.0	65.0%
第1次	5,089	81.8	3,929	71.6	2,632	55.3	1,977	42.4	997	24.7	19.6%
農業	1,555	25.0	1,091	19.9	291	6.1	231	5.0	73	1.8	4.7%
林業	46	0.7	24	0.4	11	0.2	11	0.2	2	0.0	4.3%
漁業	3,488	56.1	2,814	51.3	2,330	49.0	1,735	37.2	922	22.8	26.4%
第2次	459	7.4	480	8.7	761	16.0	1,101	23.6	1,162	28.7	253.2%
鉱業	73	1.2	17	0.3	2	0.0	2	0.0	1	0.0	1.4%
建設業	159	2.6	242	4.4	208	4.4	180	3.9	228	5.6	143.4%
製造業	227	3.6	221	4.0	551	11.6	919	19.7	933	23.1	411.0%
第3次	675	10.8	1,079	19.7	1,366	28.7	1,585	34.0	1,884	46.6	279.1%
卸売・小売	235	3.8	403	7.3	525	11.0	598	12.8	634	15.7	269.8%
サービス	280	4.5	410	7.5	523	11.0	610	13.1	778	19.2	277.9%
公務	58	0.9	112	2.0	123	2.6	134	2.9	133	3.3	229.3%
その他	102	1.6	154	2.8	195	4.1	243	5.2	339	8.4	332.4%

出典) 帯谷 (2004) p.111

唐桑町の産業別従業人口推移（表1）を見ると、伝統的に主要産業であった漁業の減少が顕著である。また、表2・表3から窺われるように、漁業のうち、養殖は生産額・就業者ともにほぼ横ばい傾向であったが、1985年頃を境に、それまで大きな割合を占めていた遠洋や沖合漁業は、生産額の面で大きく減少している。

表2 唐桑町の漁業構造の変化⁸⁾

唐桑町	1978年		1983年		1988年		1993年		1993/1978年
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
総計	2,523	100.0	2,297	100.0	2,025	100.0	1,594	100.0	63.2%
沿岸・養殖	663	26.3	663	28.9	669	33.0	658	41.3	99.2%
沖合・遠洋	1,860	73.7	1,634	71.1	1,356	67.0	936	58.7	50.3%

表3 唐桑町の漁業部門別生産額推移⁹⁾

(単位: 百万円)

唐桑町	1975年		1980年		1985年		1990年		1995年		1995/1975年
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
総計	7,620	100.0	9,467	100.0	10,438	100.0	3,895	100.0	2,631	100.0	34.5%
養殖	265	3.5	550	5.8	530	5.1	718	18.4	721	27.4	272.1%
沖合・沿岸	5,089	66.8	4,512	47.7	5,597	53.6	1,923	49.4	945	35.9	18.6%
遠洋	2,266	29.7	4,405	46.5	4,311	41.3	1,254	32.2	965	36.7	42.6%

この傾向は産業別の純生産額の傾向ともほぼ一致している。唐桑町では1980年代後半に、

遠洋漁業を中心とする幾つかの経営体が経営難から廃業に追い込まれており⁷⁾、気仙沼市などに比してもともと母数の小さい同町の漁業構造に大きな変動が生じた。

別の指標として、住民1人当たりの所得をしてみることにしよう。市町村所得とは「属人主義」のため、別の角度から当該地域の経済活動を測ることができる。唐桑町の町民所得は、かつて宮城県内の自治体の中で上位を占め、1975年には気仙沼市を抑えて県内第4位となった歴史を持つ(指数は、県平均100に対して103)¹⁰⁾。それが、1985年に指数85.8、1995年には指数78.3と一貫して低下傾向にあり、1990年代後半には県内の下位グループに属している状況にあった。

3. 運動と地域社会Ⅰ：地域特性と運動理念

室根村における地域活動の興隆とは対照的に、運動主体である漁業者グループ「慕う会」のメンバーが暮らす地元唐桑町では、「森・海」運動に触発された活動や取組みはほとんどない状況にある。毎年6月に実施される植樹祭への参加者を見ても、「慕う会」の関係者がほとんどであり、それ以外の住民の姿を見ることはほとんどない。なぜ、唐桑町ではこのように室根村と対照的な様相を示していたのだろうか。本節では、その背景と要因について、地域における「漁業の位置づけ」、「運動理念と地元のまなざし」、「行政の姿勢・対応」の三点から検討する。

3-1. 漁業の位置づけ

唐桑町では近年、第3次産業従事者の増加が顕著であるが、すでに触れたとおり、伝統的には漁業が主要産業であり、その中でもとくに遠洋・沖合漁業が中心的な位置を占めていた。他方、養殖業の従業者数が漁業全体に占める割合は、1975年の時点で3.5%、85年でも5.1%に過ぎない。

唐桑町はこれまで遠洋漁業の優秀な漁船員、とくに漁労長を数多く輩出することで同じ本吉郡の歌津町と並んで有名な地域であった。近代漁業の発展に伴って遠洋漁業は規模を拡大し、隆盛を極めた。唐桑町在住で1990年代半ばに定年退職したある遠洋漁船の元漁労長A氏(民宿経営)によれば、年収は3~4,000万円程度あり、年に一度帰港すると、部下の船員の慰労のために、気仙沼市内の繁華街で一晩に100万円単位のお金を使っていた、と言う。このエピソードから窺われるような遠洋漁業の「全盛期」は、1980年代半ば頃まで続いていた。

このあたりの事情について、唐桑町内で自営業を営み、父親が元船員だったB氏は「唐桑では船乗りになって漁労長になるのが、男の子の描く将来像だった。漁労長になると、死ぬまで『〇〇船頭さん』と呼ばれた」と語る。また、唐桑町出身で1949年生まれのC氏(仙台市在住)は、少年時代を振り返って、「中学校の同級生の半数以上は船乗りになった。……当時は、[船員の給料は]陸勤めの給料よりも数倍は高く、船に乗って金を稼いで、赤瓦の御殿を建てるのが一人前の印だったわけです。養殖や小漁はリタイアしてから副業としてやるものだった」と言う¹¹⁾。ここで言う「陸勤め」とは、文字通り、陸上勤務のことで、具体的には、会社員や公務員などを指す。ただし、唐桑町では、この言葉は「花形の船乗りになれない、体の弱い人」を含意する、残余カテゴリー的なネガティブな表現として使われてきたという経緯がある¹²⁾。このことは、後述する役場の姿勢や対応とも連関があると思われるが、いずれにせよ、

同町におけるこれまでの遠洋漁業や養殖業の位置づけが窺われる。

このようなローカルな社会状況は、「森・海」運動に対する町内の反応にも少なからぬ影響を及ぼしている。遠洋漁業では、世界各地で大量のマグロを捕獲してきた経緯があり、ある漁場で獲れなくなれば、別の場所へ移動するということで成り立ってきた。そこには「地先の海を保全する」とか「育てる」といった意識や思想が生まれ育つ余地はほとんどなかった。さらに、これまで述べてきたように、遠洋漁業は町の主要産業である漁業の中でもとくに重要な位置を占めてきたのであり、それは住民の生活や文化など多様な局面において、密接なつながりを持ち、陰に陽にさまざまな影響を与えてきた。

一方、「森・海」運動は、従来、町内では「リタイアしてからやるもの」というマイナーな存在であった牡蠣やホタテなどの養殖業を営む漁業者たちが、主体となった運動である。人数ベースで見ると、唐桑町漁業協同組合の組合員 1272 名の中で養殖業を営む者は 139 名に過ぎなかった（1998 年時点）。その彼らが、よりよい漁場を守り育てていくことを理念として、上流部の森林づくりを行い、流域の環境保全を訴えていたのである。つまり、そもそも同町内にはこれまでの彼ら自身の影響力の弱さという問題があり、さらに、住民の側にも、その運動理念やその内容を十分に受け止める素地やリアリティに乏しかったと考えられる。

この生活者のリアリティに関してはつぎの二点を指摘しておきたい。まず、「受益層の地域的限定性」という問題が存在する。図 1 の唐桑町の地形をみれば明らかであるが、大川が流入する気仙沼湾に面している地域は、唐桑半島の南西半分であり、北東半分は外洋に面している。当然、そこで営まれている漁業の内容も異なる。したがって、北東部の漁業者にとっては、そもそも運動に参加して大川の上流に木を植えてもその恩恵を享受できない、という地理的要因があることを指摘しておかなければならない。

つぎに、大川は気仙沼湾奥に流れ込んでいるため、実際には、唐桑半島と近接しているわけではないという点もある。さらに、同湾は 1970 年代を最後に赤潮などの大規模な汚染は発生しておらず、住民は近年大きな被害を経験していない。このことは北東部に限らず南西部であっても、少なからぬ漁業者にとって、「木を植えて海を守ろう」という理念に参加の動機づけが働きにくいことを意味する。地元の漁業者の中には、「室根の山に木を植えることは、われわれの生活にとって現実味がない」（D 氏）という声もあり、「慕う会」の動員構造は、リーダーの H 氏（養殖業と卸業）が有する地縁と商売上の取引関係に依存していたのが実際である。湾内の水質汚染と水揚高の減少など可視的な危機に直面し、漁協単位で植林運動がはじまった他地域の事例（熊本県羊角湾、宮城県志津川湾など）と大きく異なる点である。

ここまで述べてきたことをまとめると、第一に、唐桑町における産業構造は、従来、遠洋漁業が中心的な位置を占めており、そのことが地域の湾内の環境管理や資源管理といった意識の発展を阻害していた。別に言い方をすれば、それは、主流だった遠洋漁業に代表される大規模近代漁業と、従来はマイナーな位置づけにあったが次第にその存在感を増してきた養殖業——そこではとりわけ地元の海の保全と品質管理が求められる——との価値対立と捉えることができよう。

第二として、他方、「森・海」運動の主要な担い手が営む養殖業は同町の漁業の中ではマイナ

一な存在であったという構造的要因が存在した。第三に、地理的要因として、同町は半島の位置し、仮に室根村に木を植えても、その恩恵を被る「受益層」は限定的であること、加えて、近年の湾内の比較的良好な状況から、運動の理念には、漁業者や住民の現実生活に対する「リアリティ」が不足していることを指摘した。

3-2. 運動理念と地元のまなざし

つぎに、「森・海」運動のリーダーH氏および運動理念に対する地元住民の認識を探っていくことにする。

運動開始以前からH氏と付き合いがあるという新聞記者のG氏は、つぎのように言う。「当時、Hさんは、町内ではブランドものの牡蠣をつくる優れた経営者として有名だった。同時に、浮いた存在でもあった。つまり、一般漁民の認識としては、『オレたちとは違う人』だ」と。

運動開始前から、リーダーのH氏はすでに地元では名の通った人物であり、東京都内の高級レストランとの取引など、卸業も展開する優秀な経営者であった。さらに運動開始後、きわめて短期間でマス・メディアの注目を集め、運動が知名度を獲得し、H氏自身も有名になっていくにつれて、地元住民からは、「オレたちとは違う人」という認識を超えて、批判的な意見も出てくるようになる。たとえば、H氏と同じ集落に住む運動メンバーI氏は、「最初の頃は、地元の反応はあまりなかった。それがだんだん、植樹はH個人や養殖の人たちの問題にすぎない、という批判的な声も〔集落内で〕出てきた。地元の理解が弱いことが問題」。

「森・海」運動に直接関わっていない、他の集落の人たちはどのように見ていたのであろうか。筆者が行った聞き取り調査では、「いい運動だと思う」という肯定的な評価がある一方で、「コマーシャルが先行している」や「多分に商売が絡んでいる」、「地元の人たちとの連携を大事にしてほしかった」「〔運動が〕環境教育を強調するのなら、他の地域の子どもばかりを招くのではなく、もっと地元の方に目を向けてほしかった」など、否定的な見解が少なくなかった。だが最後の点に関しては、H氏らは、すでに1994年から、唐桑町内の全小学校（三校）の体験学習プログラム「ふるさと学習会」の定例行事として、教育委員会や学校との連携のもと、小学生の受け入れを毎年実施しているという事実を指摘しておく必要がある¹³⁾。

これらのエピソードは、一つの例ではあるが、H氏らの活動が地元では十分に理解されていないことを物語るものである。さらに、「室根村に木を植えることは、地元の海の浄化に直結しないのではないか」といった疑問をはじめ、「活動自体は素晴らしいが、そもそも養殖業自体が海を汚すものであり、木を植えること以外に、海の清掃作業などもっとすべきことがあるはず」といった批判も存在する。

以上のことから、運動への疑問や批判はつぎの二点に大別できる。一つは、「木を植えて海を豊かにする」という運動の手段に関するものであり、もう一つは、特定個人や運動が有名になったこと、また、そのことが個人の経済的利益に結びついているという批判である。

まず、前者についてであるが、これは主としてH氏らが有する多層的な運動理念に対する理解の相違やズレによるものと思われる（表4）。H氏らは、「新月ダム計画への異議申し立て」という「ウラの理念」を持ちつつ、「森は海の恋人」というキャッチフレーズ（運動フレーム）

を掲げ、「水源涵養の森づくりによる海の活性化」という「オモテの理念」を前面に出した。これがレベルⅠの理念である。たとえば、「よい牡蠣をつくるためには、よい森をつくらなければならない」（全国漁業協同組合連合会 1998：25）という主張がそうである。その後、運動の展開過程で、運動体の理念は、レベルⅡからⅢへと、より普遍的かつマクロ的なものへと発展していった。レベルⅢについては、H氏が、近年、地元での環境教育（体験学習）の実施に加えて、各地での講演活動や執筆活動、「全国漁民の森サミット」¹⁴⁾の開催などに力を入れていることなどが挙げられる。

表4 「森・海」運動理念の構造

運動理念のレベル	内容（オモテの理念）	おもな対象地域	ウラの理念
レベルⅠ	よい牡蠣を育てるために上流部 で広葉樹の森づくり	気仙沼湾	新月ダム計画への異議 申し立て
レベルⅡ	大川流域の住民の意識変革と地 域づくり	大川流域（気仙沼市 や室根村）	
レベルⅢ	全国レベルでの流域環境の保全	全国各地	

一方、町内の住民の運動認識は、これまで述べた批判や疑問の声を読み解く限り、依然として、レベルⅠの段階に止まっているように思われる。しかも、「ダム反対」という「ウラの理念」が、運動戦略によって表出されていないために、「オモテの理念」のみで表層的に捉えられている傾向が強い。当然といえば当然であるが、「ウラの理念」があまり理解されていないがために、「木を植えること」の手段やその効果に対して疑問が集中しているのである。ここに、運動体と地元住民との間の認識の乖離を見ることができよう。

つぎに、後者の、個人や運動が有名になったことや商売との関連に関する反発についてであるが、そこにはある種の「嫉み」とも表現できる住民感情が存在する。それはとくに同業者である養殖業を中心とする漁業者に強いと思われる。

すでに触れたように、この運動は、少なくとも漁業者の動員に関しては、H氏が有する人的（関係的）資源、すなわち、地縁や仕事上の漁業者との取引関係に多くを依存していた。裏を返せば、これらのネットワークから外れる漁業者にとっては、それは参加の「障壁」となるものであり、さらには、同業者であるがゆえの競争関係をも意味するものである。

つまり、そもそも本運動は、当該地域内では生業問題を避けて通れず、運動の波及効果（例：牡蠣のブランド化）によるといった直接的な「うまみ」に与かれない人にとっては、上述の感情が生起しても不思議ではない。加えて、漁業自体を取り巻く状況が厳しく、養殖業を含めて後継者不足などの課題が山積しているという背景もある。このことと関連して、唐桑町内の漁業者との付き合いが長いF氏は言う。「Hさんは、都市部の高級料理店と結びつくことに成功した。いち早く、近代設備を導入したりして。しかし、圧倒的多数の零細の牡蠣養殖業者は、それに踏み切れなかった。……だから、彼らには、『運動の理念はもっともだが、しかしなあ』という気持ちもある。Hさん本人は意図していないだろうが、構造的に運動が商売に結びついている現状に対して、それ以外の漁民は複雑な気持ちを持っている」。

3-3. 行政の姿勢と対応

室根村の場合は、役場の積極的な支援施策が地域活動の興隆にも大きな影響を与えてきた。一方で、唐桑町行政は、地域活動に対してどのような姿勢や対応をとってきたのであろうか。

町内で自営業を営み、地元のまちづくり団体「まちづくりカンパニー」¹⁵⁾の一員でもあるB氏は、行政を「町長も含めて何もしない役場」だと言う。漁船員のOBで組織する「唐桑海友会」¹⁶⁾の会長を務め、町長の後援会の要職にも就いているG氏は、地域活動に対する町当局や町議会の姿勢を、消極的で保守的と指摘する。また、唐桑町商工会の青年部長を務めた経験をもち「まちづくりカンパニー」のメンバーでもあるI氏は、「最近でこそ、役場はようやく地域活動に使えそうな国の補助金を探してくれるなど協力的にはなったが、それまではこのような活動に対して非協力的だった。今となっては時すでに遅しだ」と言う。

聞き取り調査をまとめると、町役場の地域活動全般に対する姿勢は、少なくとも従来は、決して積極的ではなかった。たとえば、唐桑町には、室根村のような、地域活動を金銭面で支援する独自の施策も用意されていない。さらに、前述の通り、少なくとも40代前後から上の世代においては、漁船員は「花形」職業であり、その他は残余的な仕事、という風潮が町内では強かった。つまり、役場のマンパワー（manpower）という面でも、兼業農家中心の室根村と差異が生じざるをえなかったと考えられる。前出のB氏による、つぎのような分析がすべてを物語っているのではないだろうか。「唐桑町では、これまで、現状維持、今の状況に満足する空気が強かった。たしかに遠洋漁業は儲かったし、公務員になれば何もしなくても仕事は安定していて、毎年給料は上がったし。……町長も四期連続無投票で当選だし」。

一方、「森・海」運動と役場との個別な関係に着目してみると、唐桑町は町長が「新月ダム建設促進期成同盟会」の理事に名を連ねていた¹⁷⁾。唐桑町自体は、新月ダムによる利水面などでの直接の利益は有していなかったものの、宮城県が計画し、隣接する気仙沼市にその建設が予定されている新月ダム計画には、立場上、推進の姿勢を取らざるを得なかったし、あえて反対する理由もなかった。このことも、県境を越えて、ダム計画に直接の関わりを持たなかった上流部の室根村役場と大きく異なる点であり、町役場は「慕う会」を支援しにくい状況にあったことは確かである。

4. 運動と地域社会Ⅱ：運動リーダーの地元観

最後に、視点を変えて、運動主体である「慕う会」のリーダーH氏のまなざしを検討したい。リーダー自身は、これまで地元をどのように認識してきたのだろうか。

唐桑町の養殖業の現状については、「慕う会」の主要メンバーであるJ氏やK氏、さらには、メンバーであり漁協の組合長を務めるL氏も、最重要課題として「後継者不足」を指摘している。舞根や鮪立など、同町の牡蠣養殖が盛んな地域では後継者不足が深刻化しており、現在の主要な担い手は60歳代が中心である。あと10年もしないうちに集落内の養殖業者は半減する、という見通しも聞かれた。一方、この点に関する筆者の問いについて、H氏はつぎのように語っている。「後継者の問題は、よく言われることですけど、堅実に経営しているところはすべて後継ぎがいるんですよ。心配は何もないんです。経営のやり方が悪いとか、あまりに規模が小

さいところは、別のことをやった方がいい、となるんでしょうけど。だから後は、いかに今の環境を守りきるかということなんです」。

また、唐桑町では1988年から5年間にわたって、夏季に「唐桑臨海劇場」という地域おこしイベントが実施された。具体的には、前出のF氏がブレーンを務め、早稲田大学理工学部の石山修武教授ら外部アクターと連携の下、地元の有志の若者が中心になって廃屋となっていた鯉節工場を再生して劇場を作り、数日にわたって演劇や伝統芸能などが繰り広げられた。このイベントは当時、各種メディアでも報道されているほどの盛況であった。その後、この活動に携わったメンバーが中心となって、先述の「まちづくりカンパニー」が設立された。「まちづくりカンパニー」では、新たな産業の創出を目指して、たとえば、地元で獲れた旬の魚を仙台市の会員に定期的に配送するなど、いくつかの事業が試験的に実施された。この活動は唐桑町では代表的な地域活動となったが、H氏自身は彼らの活動をつぎのように批判的に見る。「まちづくりカンパニーは行政主体の取組みなんですよ。だから、予算がなくなれば、当然活動はストップする。だいたい、[自分たちのように]身銭を切って何かをやらうとする人は少ないじゃないですか。臨海劇場も外部からの発想でしょう。悪くはないけど、自分たちの根っこから出た発想ではない。……狙いはよかったけど、地域の人たちが裏方になってしまった。やはり、産みの苦しみを味わないと」。

実際のところ、この「まちづくりカンパニー」の活動は、活動資金も基本的にはメンバー個人が拠出しており、事実と異なる認識もあるが、いずれにしても同氏の「まなごし」が窺われよう。そこには、地元唐桑町の既存の団体などと連携していこうとする姿勢はほとんど見られず、上述の地元の養殖業に対する同氏の認識を含めると、たしかにH氏の視線は周囲よりも「一段高いところにある」と言えるかもしれない。

また、H氏は数冊の著書やエッセイ、新聞への寄稿、テレビ番組への出演等、さまざまなメディアを通して運動の取り組みや理念を積極的に発信してきた。たとえばその著書には、少年時代の豊かな海の幻想的な描写や室根村の人びととの交流の記述が豊富にある。一方で唐桑町の現状や課題についてはほとんど言及がない。このことも、本人が意図していたかどうかは別にして、運動リーダーの視線が地元に向いていないと認識される一つの要因になっている。

5. おわりに

本稿では、唐桑町における「森・海」運動への反応や対応を中心に、運動と地域社会の関係について検討してきた。とくに運動体や運動リーダーと地域住民にはそれぞれ、まなごしのズレが存在し、運動体の側から言えば、地元の十分な理解とサポートを得られていない、という現状につながっていた。

たしかに「森・海」運動は「わかりやすさ」を体現した新しい環境運動であった。「森は海の恋人」というキャッチフレーズや、大漁旗を掲げた表出的な運動スタイルをはじめとして、「山に降った雨が、森の腐葉土に浸透し、その養分が川を伝って、海の生物を豊かに育てる」という主張はシンプルかつ明確であった。試みに、調査の際に使用した気仙沼市内のタクシー運転手やレンタカー会社の社員などに対し、筆者が「森・海」運動のことについて尋ねると、異口

同音にこの主張が返事として返ってきて驚いたことがある。運動の「わかりやすさ」については、H氏らの活動が小・中学校の複数の教科書¹⁸⁾で紹介されていることが一つの証しである。

同時に、この運動の主張は表4で示したように、当該地域に限定されたものではなく、他地域にも当てはまる一般性を有した問題であった。白神山地における春秋林道建設問題の研究を踏まえる形で、井上孝夫は、自然保護運動の戦略の一つとして、問題を一地域の問題にとどめず、より大きな視野で捉えていく重要性を指摘したが(井上 1995)、その課題は環境運動をふくむ社会運動全般に通じることである。たしかに、ダム建設計画に対する1980年代以前の住民運動の多くは、「先祖伝来の土地を守れ」というローカルなレベルに止まっており、都市部など他地域の人のびとの関心や支援を得ることは難しい状況にあった。この「森・海」運動が多様なアクターの注目や支持を集めることができた背景として、その独自の運動戦略やフレームによるところが大きいことは、拙稿(帯谷 2004 など)ですでに指摘してきたとおりである。

一方で運動には課題も存在していた。本稿で述べたことは、端的には、唐桑町内での運動の担い手や参加層が限定的であるということであるが、その背景には、都市部をはじめとして他地域から見た時の運動の「わかりやすさ」と裏表の関係で、運動体が運動フレームや理念を多様なメディアを介して普及させるためには、ダム問題の存在を含め、地元の生々しい生活・生業の現実やリアリティを捨象して、流通可能なある物語(ストーリー)を構築せざるを得ないというジレンマが存在するためであろう。

だがすでに指摘したように、唐桑町においても漁業者の高齢化が急速に進んでおり従業者数も減少している。この運動が「漁業者の植林運動」という看板を持ち続ける限り、この担い手の問題は避けて通れない課題となるはずである。

注

- 1) いわゆる平成の大合併によって、唐桑町は2006年4月1日、気仙沼市に編入された。ただし本稿で扱うのはおもに1990年代から2000年頃前後までの動きであるため、以下では合併前の呼称を用いる。
- 2) 室根村も2005年9月20日に周辺自治体と合併して一関市(室根町)となっている。
- 3) いずれも現一関市の作成資料による。
- 4) これらのフィールドワークによって得られた知見は、すでに拙稿(帯谷 2000, 帯谷 2002a, 帯谷 2002b, 帯谷 2004, 帯谷 2009)で論じている。あわせて参照されたい。
- 5) 本稿で用いる聞き取り調査のデータは、おもに1998年11月から2000年10月にかけて収集したものである。調査時から約10年が経過したのを機に公表することとした。
- 6) 以下の記述は、唐桑町企画管財課(1988)、唐桑町水産農林課(1999)を参考にした。
- 7) この点については唐桑町漁業協同組合(当時)から教示を得た。
- 8) 宮城県企画部統計課(各年)をもとに作成。
- 9) 東北農政局気仙沼統計情報出張所から数値の提供を受けた。
- 10) 宮城県企画部統計課(各年)を参照した。以下の記述も同様。
- 11) 遠洋漁業のような大規模な漁法ではなく、小型の船で行う沿岸漁業のことを指す。唐桑町では、遠洋漁業の漁船員はリタイアした後、一人乗りの小型船を購入して沿岸で漁業を行い、その日に取れた魚

介類を家族や近隣が営む民宿で提供するケースが多い。この船を地元では「年金丸」と呼ぶ。なお、赤瓦で葺かれた入母屋造の豪華な家屋は「唐桑御殿」と呼ばれ、同町を表象する地域シンボルの一つになっている。

- 12) この点については B 氏から教示を得た。
- 13) 唐桑町教育委員会へ聞き取りによる。担当者は、「Hさんにおんぶに抱っこ状態だ」と語った。
- 14) 全国漁業協同組合連合会が主催し、水産庁などが後援する形で、1998年2月に初めて開かれた
- 15) 唐桑町の地域おこしを念頭に、1989年に当時の商工会青年部のメンバーを中心に創設された団体(有限会社組織)。1999年当時、活動は休止状態にあった。
- 16) OBの親睦団体。1971年に発足し会員は158名(2000年時点)。
- 17) たとえば、1993年9月、促進期成同盟会の代表団の一員として、唐桑町長は新月ダム建設の陳情を建設省などに対して行っている(1993年9月30日付『気仙沼かほく』による)。
- 18) くわしくは、唐桑臨海劇場実行委員会編(1988)を参照。
- 19) 一例として、東京書籍『小学社会 5』(2000年度版)がある。

文献

井上孝夫, 1995, 「自然保護運動の戦略——白神山地の事例を中心に」『社会学評論』45(4): 54-70.

唐桑町企画管財課, 1988, 『わたしたちの唐桑町』.

唐桑町水産農林課, 1999, 『海原風景・リアスのロマン、唐桑町——元気な漁村づくり計画策定調査事業報告書』.

唐桑臨海劇場実行委員会編, 1988, 『'88唐桑臨海劇場——太平洋まるかじり』.

宮城県企画部統計課, 各年, 『市町村民所得統計(各年度版)』宮城県企画部統計課.

帯谷博明, 2000, 漁業者による植林運動の展開と性格変容——流域保全運動から環境・資源創造運動へ『環境社会学研究』6: 148-162.

——, 2002a, 『「地域づくり」の生成過程における「地域環境」の構築——『内発的発展論』の検討を踏まえて』『社会学研究』71: 191-213.

——, 2002b, 「ダム建設計画をめぐる対立の構図とその変容——運動・ネットワーク形成と受益・受苦に注目して」『社会学評論』53(2): 52-68.

——, 2004, 『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生——対立と協働のダイナミズム』昭和堂.

——, 2009, 「森は海の恋人」鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学』ミネルヴァ書房, 65.

全国漁業協同組合連合会, 1998, 「特集 全国漁民の森サミット」『漁協(くみあい)』73: 6-43.

The Relationship between an Environmental Movement and the Local Community:

A Case of Oyster Farmers' Tree-planting Movement in Kesenuma

OBITANI Hiroaki

キーワード: 「森は海の恋人」運動, 環境運動, 運動観, 地域社会, 漁業